

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価			
							各指標評価	指標全体評価		
①	技能奨励賞授与式開催数	2	回	2	1	増加指標	100.00	%	a	d
②	訓練センターの講座数	17	講座	10	1	増加指標	58.80	%	d	
③						算定不可		%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価			
							各指標評価	指標全体評価		
①	技能奨励賞受賞者数	20	人	30	1	増加指標	150.00	%	a	a
②	講座受講率	70	%	84	1	増加指標	120.00	%	a	
③						算定不可		%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		今後の雇用促進や人材育成、定着が重要課題と捉え、各分野からのニーズ調査なども行いながら、今後の需要が見込める講座を取り入れるなど改善を図りたい。
	前年度からの 改善結果	改善した	各分野からのニーズ調査などを行い、今後の需要が見込める講座を取り入れた。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	C	B	職業訓練センターの講座受講率が低いことが課題であるが、ニーズ調査により講座を見直した結果、受講者数が増えている状況にある。今後もニーズ調査を実施し、新しい研修を取り入れながら受講者数を増やしていけるよう改善や見直しが必要である。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	職業訓練センターの講座については、認定外訓練を主として実施しており、民間でも取り組んでいる講座などもあることから、大幅な内容の見直しが必要である。 併せて、老朽化している施設の維持管理も見据えた施設のあり方についても検討を要する。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	今後の雇用促進や人材育成、定着が重要課題と捉え、各分野からのニーズ調査なども行いながら、今後の需要が見込める講座を取り入れるなど改善を図りたい。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	職業訓練センターの講座受講率としては全体として依然低い状況にあるが、講座の見直しにより少しずつ改善が見られてきており、受講者数や施設利用状況も増えてきている。今後も引き続き改善策の検討が必要と考える。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	企業訪問数	50	社	42	1	増加指標	84.00 %	b	b
②	制度支援による補助	2	件	2	1	増加指標	100.00 %	a	
③	産学官連携推進委員会の開催	1	回	1	1	増加指標	100.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	新規企業立地件数	1	社	1	1	増加指標	100.00 %	a	d
②	新製品開発件数	1	件	0	1	増加指標	0.00 %	d	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		中田原工業団地の0.3haの残区画の企業誘致の促進を図る。 また、市内企業との連携を密にし情報共有を図りながら、立地企業の定着促進に努めるとともに、雇用促進や新商品開発などのマッチング等の産業振興施策の推進を図る。
	前年度からの 改善結果	改善した	中田原工業団地の分譲が全て完了した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	D	A	企業の動向を把握するため、積極的に企業等の立地調査を実施し、新規立地、移転計画等の情報を収集した。また、市内立地企業への企業訪問を積極的に行い、立地後のフォローアップを図るとともに、誘致企業及び地元企業間の交流を促進し、企業留置に努めた。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	現在、市内工業団地の分譲区画がほぼ完売状態のため、今後の工業団地の新規開発については、適切な地域配置や需要見通しに基づき、県と連携を図り、検討していく必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	新規工業団地の造成に向けて調査を行い、より適した土地について精査していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	コロナによる影響も落ち着いてきたことから、立地企業への視察や交流会を再開することで、意見情報交換を活発にし、地域企業体の活性化と雇用促進に向けた推進を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	136	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	B	シート区分	総合計画		
事務事業名	市民交流施設管理事業				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			政策	No.
	産業文化部	商工観光課	商工振興係				
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	18
	一般会計	07.01.01	0868	01	00	(18)商業の振興	
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(令和5 ~ 令和5 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市民交流センター利用者、市内立地企業等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・市民相互の交流を促進し、市民の福祉の向上及び地域の発展に資することを目的とする。 ・市内立地企業を紹介し、新たな雇用の確保及び企業間の連携、取引等を促進することを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・会議室及び視聴覚室の貸出し ・産業展示室における市内立地企業等の紹介
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・市民交流センターの利用によって、市民相互の交流が促進される。 ・市内立地企業への関心が高まり、雇用の確保、企業間の連携に寄与する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	開館日数		351
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	延べ利用者数	会議室等利用者・産業展示室入室者	20,000	人
		②	利用時間数/開館時間数×100	会議室利用率	35	%
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和5年度の実績 利用実績 開館日数 351日 延べ利用人数 20,958人 産業展示室 市内酒蔵紹介・発酵のまちづくりPR等
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			75,930	81,185		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		75,930	81,185		
(c) コストの対前年比				106.92%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	開館日数	351	日	351	1	増加指標	100.00 %	a	a
②						算定不可	%		
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	延べ利用者数	20,000	人	20,958	1	増加指標	104.80 %	a	b
②	利用時間数/開館時間数×100	35	%	31	1	増加指標	87.40 %	b	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	国、県内の感染状況及び県の施設運営方針等を注視し、最新の情報を把握する。	
	前年度から の改善結果	改善した	国、県内の感染状況及び県の施設運営方針等を注視し、最新の情報を把握するよう努めた。加えて、市の方針及び市内公共施設の状況を鑑みつつ、5類移行後は感染症対策を徐々に緩和し、コロナ禍以前の運営形態に戻した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	B	利用人数は、増加傾向にあり、開館日数も目標を達成できたが、会議室利用率は目標に届かなかった。会議室の利用促進に努める必要があると考えている。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸出しの基準(内規)について、現状と乖離している部分があるため見直しが必要である。 ・図書館の学習室として大会議室又は視聴覚室を終日解放しているが、市民交流センターの利用者の妨げになっている可能性があるため、学習室の解放時間が適切であるか検討する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室貸出し内規について見直しを図る。 ・学習室の利用と一般の貸館業務のバランスについて、利用状況を踏まえ、生涯学習課と協議の上、検討する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	新型コロナウイルス感染症による影響も減り、順調に利用者数を増やすことができた。引き続き、感染予防対策を徹底した上で可能な限り貸出しに努める必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	133	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	B	シート区分	総合計画			
事務事業名	商工振興促進事業			計 画	おおたわら国造りプラン			
担当名	部 名	課 名	係 名		計画での位置付け	No.		
	産業文化部	商工観光課	商工振興係		政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(18)商業の振興	18
	一般会計	07.01.02	0200	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(令和5 ~ 令和5 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 商工団体、商店連盟、各種事業実行委員会、補助対象者等
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市内商工団体会員に対する経営指導の支援・強化及び各種団体の運営、事業実施を支援することを目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 商工業者、各種団体、各種補助対象者等に補助金を交付する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 商工業の振興及び地域の活性化を図ることができる。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくり出すもの	①	補助件数(商工団体、各種団体等)		14
②			補助金申請件数(街路灯補助金)		13	件
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	産業文化祭来場者数		30,000	人
		②	管理街路灯数		450	基
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体(大田原商工会議所、黒羽商工会、湯津上商工会)に対し、まちづくり支援事業、小規模企業伴走型支援事業、経営支援事業等を実施した。 ・大田原商店連盟による中心市街地活性化事業の実施(一店逸品運動等) ・第35回与一の里大田原市産業文化祭 令和5年11月4日(土)~5日(日)入場者35,000人 ・令和5年度の街路灯補助 13団体、1,896,000円 ・起業再出発支援事業 9件、補助金額 5,143,000円 ・大田原市運輸事業者事業継続支援金 34件 9,700,000円
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		49,750	40,178		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
その他特定財源		0	0			
一般財源		49,750	40,178			
(c) コストの対前年比			80.76%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	補助件数(商工団体、各種団体等)	14	18	1	増加指標	128.60 %	a	a
②	補助金申請件数(街路灯補助金)	13	13	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	産業文化祭来場者数	30,000	35,000	1	増加指標	116.70 %	a	a
②	管理街路灯数	450	455	1	増加指標	101.10 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		・各事業の事業実績の検証を十分に行い、補助対象内容、補助金額の見直しを実施する。 ・起業再出発支援事業の申請件数の増加のため、黒羽商工会、湯津上商工会と連携を密にし、利用促進を図る。
	前年度から の改善結果	検討中	・補助金額の見直しについては、いくつかの団体から増額の要望が出されたが、厳しい財政状況により前年と同額になった。また、市の補助金が団体の事業運営費を担っている側面が大きく、削減は現実的に難しいと思われる。 ・起業再出発支援事業の申請件数については、前年度と同数であった。引き続き申請件数の増加のため、各商工会等と連携を密にし、利用促進を図る。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	市と密接に連携している商工団体等に補助金を適正に交付することで、地域及び産業の振興に寄与している。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体及び実行委員会等の事業を把握し、補助金額の適正化を図ることが必要である。 ・産業文化祭においては、イベントの内容等についてマンネリ化を防ぐため、見直しを要する。 ・起業再出発支援事業においては、黒羽地区及び湯津上地区の申請件数を増やすため、周知徹底を行う必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の事業実績の検証を十分に行い、補助対象内容、補助金額の見直しを実施する。 ・起業再出発支援事業の申請件数の増加のため、黒羽商工会及び湯津上商工会と連携を密にし、利用促進を図る。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	中小企業支援やにぎわい創出など、産業振興の各種施策に広く寄与している。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	134	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	中小企業金融対策事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け	No.	
	産業文化部	商工観光課	商工振興係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(18)商業の振興	18
	一般会計	07.01.02	0202	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(令和5 ~ 令和5 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内で事業を営む中小企業者及び小規模企業者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市内の中小企業者及び小規模企業者の資金調達の円滑化を図り、経営の安定と経営基盤の強化を図ることを目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・栃木県信用保証協会に対する市町村特別保証制度負担金の支出 ・融資利用者が負担すべき信用保証料の補助 ・融資に係る利子の補給
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 中小企業者・小規模企業者の経営の安定と経営基盤の強化が図られ、地域産業の振興が図られる。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	融資申込件数		250
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	保証承諾金額		1,200,000	千円
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和5年度制度融資受付分のうち、実行状況(保証承諾ベース)は、次のとおり。 小口資金 58件 327,500千円 設備資金 11件 56,270千円 特別小口零細企業資金 110件 301,221千円 創業支援資金 12件 37,500千円(H26-R05累計 104件) 合計 191件 722,491千円
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
財 源 内 訳	事業費計		575,337	579,899		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
	一般財源	575,337	579,899			
(c) コストの対前年比				100.79%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	融資申込件数	250	191	2	減少指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	保証承諾金額	1,200,000	722,491	2	減少指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		他市町や金利の動向を注視しながら、適時見直しを実施する。 新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受ける中小事業者に、利子補給等による融資制度の適正化を考 える。
	前年度から の改善結果	改善した	他市町や金利の動向を注視しながら、適時見直しを実施した。 新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受ける中小事業者に対し、利子補給等による融資 制度の適正化を図った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	融資制度の見直しを随時行い、他市町と比較しても妥当性を概ね維持している。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	特になし
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	他市町や金利の動向を注視し、適宜見直しを実施する。 中小企業者及び小規模企業者に対する緊急小口資金や利子補給による融資制度の適正化を図る。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	中小企業を金融の面から支える事業目的を果たしている。他市町の動向、金利動向を見ながら適時見直しなど の調整が必要と考える。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	148	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	B	シート区分	総合計画			
事務事業名	観光推進事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	産業文化部	商工観光課	観光交流係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(20)観光の振興	20
	一般会計	07.01.03	0203	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 観光客及び地域住民
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 観光客増加による産業振興と地域活性化を図り、市民の幸せ感を向上させ、及び郷土愛を醸成し、定住促進につながることを目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 観光資源の創出と充実を図るとともに、観光情報の発信を強化する。 地域の祭事に補助金を交付することで、地域活性化を図る。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 観光客入込数の増加及び市民の郷土への愛着の増加 (観光客入込数実績) 令和元年 3,429,419人 令和2年 2,325,921人 令和3年 2,165,557人 令和4年 2,558,930人 令和5年 3,344,852人

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	農家民宿開業者数		200
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	観光客入込数		3,000,000	人
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	○観光の振興(イベント出展、各種観光PR) ○物産の振興(イベント出展、物産品のPR) ○観光施設等の維持管理(観光案内看板、観光トイレ等) ○各種団体への助成 ○大田原ブランド認定制度の実施 ○グリーン・ツーリズム事業の推進
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		65,370	69,820		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	65,370	69,820			
(c) コストの対前年比			106.81%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位				%	各指標評価	指標全体評価	
①	農家民宿開業者数	200	軒	146	1	増加指標	73.00	%	c
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位				%	各指標評価	指標全体評価	
①	観光客入込数	3,000,000	人	3,344,852	1	増加指標	111.50	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		<ul style="list-style-type: none"> 積極的な観光情報発信の推進にあたり、効果的なPR方法の検討やデジタル媒体での情報発信に必要な素材となる画像や動画の収集・編集を行っていく。 観光による地域振興を推進すべく、大田原市観光協会や㈱大田原ツーリズム等地域の事業者と連携し、地域の特性を生かした観光資源の掘り起こしや商品化を進め、観光客の増加及び地域活性化を図っていく。 広域での事業連携を積極的に行い、那須地域での観光誘客を図っていく。
	前年度からの 改善結果	改善した	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店や宿泊施設等の会員を有する大田原市観光協会や地域DMOである㈱大田原ツーリズムと連携し、地域の特性を生かした観光資源を商品化しPRすることで、観光客の増加及び地域活性化を図った。 近隣市町との連携事業により観光誘客を図った。 大田原市グリーン・ツーリズム事業を周知し、事業の理解と参加者の増加を図った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	B	<p>グリーン・ツーリズム事業における教育旅行の受入実績が過去最高となったほか、現在の観光消費ニーズや嗜好の変化に対応すべく、新たな施策としてのアグリツーリズム事業が開始され、個人旅行者の受入体制を整備するなど観光資源の高付加価値化を推進した。</p> <p>また、大田原ブランド認定制度における認定商品を新たに6件認定した。</p> <p>歴史・文化資源を観光資源とする事業として、大関組紐プロジェクトが始動し、大々的なプロモーション活動を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた市内のイベントが全て実施され、地域に活気が戻ってきた。</p>

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットを定め効果的な観光PRが必要である。 観光資源の掘り起こしや商品化を地域の事業者と推進する必要がある。 地域で観光客を受け入れる意識の醸成が必要である。 グリーン・ツーリズム事業において、教育旅行の農家民泊需要が増加傾向にある中で、長期的に安定した受入体制の維持すべく新規受入農家を増やしていかなければならない。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な観光情報発信の推進にあたり、効果的なPR方法の検討やデジタル媒体での情報発信に必要な素材となる画像や動画の収集・編集を行っていく。 観光による地域振興を推進すべく、大田原市観光協会や㈱大田原ツーリズム等地域の事業者と連携し、地域の特性を生かした観光資源の掘り起こしや商品化を進め、観光客の増加及び地域活性化を図っていく。 広域での事業連携を積極的に行い、那須地域での観光誘客を図っていく。 グリーン・ツーリズム事業の意義や効果を周知し、事業の理解と参加者の増加を図る。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	B	<p>ターゲットを定め、デジタル媒体等での効果的な観光PRを行っていくことが必要である。</p> <p>観光による地域振興を推進すべく、大田原市観光協会や㈱大田原ツーリズム等地域の事業者と連携し、地域の特性を生かした観光資源の掘り起こしや商品化を進め、観光客の増加及び地域活性化を図っていくことが必要である。</p>

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	149	評価年度	令和7年度事業
		優先度	B	シート区分	総合計画
事務事業名		温泉施設等管理事業			
		計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名		
	産業文化部	商工観光課	観光交流係		
		政策	計画での位置付け		No.
		施策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり		3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)
	一般会計	07.01.03	0748	01	00
		基本事業	(20)観光の振興		20
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内外の温泉施設利用者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民の憩いの場として提供するとともに、民間活力を生かし、サービスの向上により集客の増加を図ることを目的とする。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 指定管理者への業務委託
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 利用実績(五峰の湯・やすらぎの湯) 令和5年度 119,979人・55,440人 令和4年度 96,647人・53,031人 令和3年度 83,182人・44,982人 令和2年度 60,309人・37,706人 令和元年度 125,415人・60,346人 平成30年度 129,980人・58,946人

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	指定管理者との打合せ		12	回
	②						
	③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	施設利用者数		180,000	人	
		②					
		③					

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和3年度から令和7年度まで、有限会社魚鶴に黒羽温泉五峰の湯及び湯津上温泉やすらぎの湯の指定管理を委託している。 令和5年度利用者数 (両施設合計) 175,419人
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		157,787	139,830		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	157,787	139,830			
(c) コストの対前年比			88.62%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	指定管理者との打合せ	12	回	12	1	増加指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	施設利用者数	180,000	人	175,419	1	増加指標	97.50	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		財源の確保及び施設利用者の増加を図り、地域活性化につなげていく。 なお、令和3年度の当初予算策定時に、温泉施設の修繕費用等については、故障した際に補正予算で対応する方針であることを財政課と協議し、令和5年度も同様の対応となった。 電気料金の高騰や修繕箇所が増加により指定管理料の見直しが必要な状況になっている。
	前年度からの 改善結果	改善した	施設利用者は、令和4年度と比較し25,741人増加した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	B	新型コロナウイルス感染症の対策を講じたことにより、令和2年度に大きく落ち込んだ利用客数も令和3年度、令和4年度と回復していった。コロナウイルスが5類に移行したことで前年度以上の利用客数がある。衛生面、安全面について対策を講じながら、安定した運営が行われている。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	五峰の湯においては、建築から20年が経過し空調設備が老朽化しており、大規模改修の時期にきている。水中ポンプのオーバーホールとともに、15年に一度交換を推奨されている給水ポンプが建設時から一度も更新されておらず、更新工事を予定している。 やすらぎの湯においては、温泉の性質上、機器の消耗が早く、維持コストがかかり、温泉用水中ポンプについては、2年に1回オーバーホール交換が必要になるが平成28年度以降実施していない。また、東日本大震災による影響で、湯量自体の低下もみられる。支出に見合う施設であるか懸念されている。 地震や老朽化による故障が増加してきている状況であるため、最低限の修繕費予算の確保やオーバーホール等の定期的な実施が課題である。修繕による臨時の休館日数が増えると固定客の利用離れが進む懸念があり、現状維持も困難になるおそれがある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	財源の確保及び施設利用者の増加を図り、地域活性化につなげていく。 なお、令和3年度の当初予算策定時に、温泉施設の修繕費用等については、故障した際に補正予算で対応する方針であることを財政課と協議し、令和5年度も同様の対応となった。 電気料金の高騰や修繕箇所が増加により指定管理料の見直しが必要となり、令和5年度は下半期に指定管理料を増額した。令和6年度は協議書どおりの指定管理料を支払っている。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	B	両温泉施設及び設備の老朽化により修繕箇所が増えてくるので、計画的にメンテナンスを行うとともに、効果的な施設の周知等により施設利用者の増加を図り、地域活性化につなげていくことが必要である。